

備前市事業評価シート

事業の概要		平成25年度	
事業開始年度	05	基本構想	生活環境政策「快適・活力」
大項目	07	基本計画	地域の活力を生む産業を振興させるまち
小項目	27	施策	商工業・海運業の振興
事務事業名	12	企業用地造成事業	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内に工場立地を検討している企業	
目的(何のために)	工場立地用の用地を提供するため。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	企業誘致を推進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
候補地選定	企業ニーズと団地造成の早期実現が可能な用地を選定した。	◎
造成事業に関する事	各種許可申請等の把握と、課題・問題を整理し、平成26年度当初予算を計上した。	△
用地買収	本年度は、地権者への訪問を実施し、造成事業への協力を求めた。	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員件数		0.00人	0.00人	0.41人
	事業費計		0	0	4,066
決算額	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	その他(市債)				
一般財源				4,066	
受益者負担比率	%		-	-	

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
団地候補数	説明		団地造成候補地の調査件数		
結果指標案件					1
対前年率	%				
活動コスト		円			3,273,000
単位当たりコスト			#DIV/0!	#DIV/0!	3,273,000

事業の成果 (平成25年度事業)					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
市営団地の区画数	目標値(A)			0	1
	実績値(B)			0	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	5

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や高い 高い
コストの評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や高い 高い
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や高い 高い

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
説明	団地造成費用の削減を図るため、公共残土調達や、企業ニーズに合った造成を検討している。						

総合評価	
本年度の造成については、近隣に民家等が少なく、企業進出しやすいものと考えており、早期の売却を目指す。	総合評価 A B C D E 高や普通や低い や高い 高い

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
取組目標	団地造成を完了させ、早期売却を目指す一方で、次の団地候補地を検討し、調査を実施する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその留意点を指標に留意しながら